

## 「国民所得の理論問題」にたいする 若干のコメント<sup>(1)</sup>

中 野 雄 策

### 1. 「国民所得」の概念について

経済的カテゴリーとしてのいわゆる「国民所得」あるいはもっと正確にいえば社会の「総収入」を考察するにあい、それが社会的生産・再生産の過程全体にふくまれるものであることははっきりしている。この点については、いわゆる「国民所得」の源泉としての社会の純生産物あるいは年価値生産物そのものがすでに孤立して存在するものではなく、つねに社会的生産全体の物質的結果である社会的総生産物あるいは（マルクスの用語を用いれば）社会的総商品資本ないし社会的商品生産物のひとつの構成部分としてしか存在しえないということをおぼえれば足りよう。社会的総生産物の成分である「国民所得」は、たえず更新される社会的生産のうちだけに、つまり物質的富を生産し、分配し、消費し、蓄積する過程としての社会的再生産過程のうちだけに存在しえないカテゴリーである。<sup>(2)</sup>

金子ハルオ氏は、「国民所得」概念をつぎのように規定されている。「『国民所得』は、社会的総生産物のうち年々の生産的労働が新しく生産した価値生産物（ $V+M$ ）である。」<sup>(3)</sup>「国民所得は……社会的総生産物のうち……生産過程で新しくつくりだされた価値にあたる部分、すなわち可変資本と剰余価値だけであって……。かくして、国民所得は、価値形態からみれば可変資本と剰余価値との総額（ $V+M$ ）であり、素材形態からみれば生産された個人的消費手段の総額と生産された生産手段のうちで生産の拡大にむけられる部分との合計である。」<sup>(4)</sup>

これらの概念規定は一見したところ無難なように思われるが、正確化のためには少くともつぎの諸点は指摘しなければならない。第1に、年々の生産的労働が新しく生産するのは社会の総生産物であって、たんに国民所得にとどまらない。すなわち、年々の生産的労働は、その具体的有用的属性においては生産手段のうちにくまれる旧価値を新たな年生産物の中に移転し維持しつつ、

社会的総生産物の多様な使用価値のうちに自らを実現する。年々の生産的労働は、その抽象的一般的属性においてのみ新たに付加された価値あるいは年価値生産物を創出する、と考えるべきであろう。(5) マルクスが、年価値生産物に対象化されるかぎりの労働を、年々の付加労働とか年々追加される労働とか表現するばあいには、生産的労働の抽象的一般的属性だけが問題になっていることに留意すべきである。

第2に、「国民所得」あるいは「総収入」は、その名称からしてすでに明らかのように、それ自体としては社会的再生産の分配・利用局面にのみかかわる概念である。生産局面においてはVは可変資本であり、総生産物価値の成分としては再生産された可変資本にすぎず、いかえれば、必要生産物として社会的純生産物あるいは「総収益」の成分をなすにすぎず、直接に所得として規定されるわけではない。社会の純生産物とは、価値的には、年々新たに創出される価値生産物(V+M)あるいは必要生産物プラス剰余生産物であり、素材的には、V+Mに対応しこれによって度量される生産手段と消費手段から成っている。要するに、生産局面には年々の価値生産物だけが存在するのであって、これは、理論的には、分配・利用局面においてこれから「所得」に、したがって「国民所得」に転化すべきものとして規定されていると考えられる。(6) もちろんこうしたことが十分に理解されておれば、「生産国民所得」とか「生産局面における国民所得」とかの用語は、むしろ理解をたすけるのに都合がよい。

ところで分配・利用局面において、社会の純生産物は、現実に所得に転化するわけであるが、そうであるとすれば、「国民所得」ははじめから分配規定をうけた所得の社会的合成として存在するということになる。マルクスは、社会の「総収入は、労賃プラス利潤プラス地代にひとしい」といっており、また「国民所得は、労賃プラス利潤、プラス地代から、つまり総収入から成っている」とのべている。ここから、マルクスが、「国民所得」を純収益とはことなる総収入として、何よりもまず分配範疇として理解していたといえるであろう。(7)

分配局面においては、「国民所得」=社会の総収入はどのような規定をうけてあらわれるであろうか。まず生産条件の所有ないし占有にもとずいて、社会的純生産物が物質的生産局面における各種の本源的所得に分解する。資本制生産のもとでは、物質的生産において資本に包摂された賃労働者の賃金所得が形成される。このばあい、分配の経済的基礎をなすのは直接生産者による労働力商品の所有である。さらにまた、物的生産条件の所有にもとずいて物質的生産局面に利潤と地代が形成される。これらの本源的所得の合計(いわゆる「国民所

得<sup>1)</sup>が、量的に社会的純生産の規模によって厳密に限られていることはいうまでもない。社会的生産が社会主義的共同所有のものに包摂されたばあいには、(ソヴェト社会主義を例にとれば) 社会主義的純生産物はまず物質的生産部門に従事する労働者の所得のほか、生産手段の社会主義的国有の現存の成熟度に応じて国家集中純所得と国営生産企業の利潤が形成され、協同組合的集団所有のもとにある生産部門では、たとえばコルホーズ員の個人所得とコルホーズの企業所得が本源的所得として形成される。<sup>(8)</sup>

物質的生産部門と非物質的生産部門(後者を以下かんたんに非生産部門とよぼう)とのあいだに分業関係があるばあいには、社会的総生産物(および「国民所得」)の分配局面に再分配過程が介入する。こうした分業関係は、共産主義社会の高度の段階においてのみ、他のいっさいの分業の廃棄とともに廃棄されるのであって、資本主義社会はもちろんのこと今日の社会主義社会もこの種の分業関係からまぬかれていないことは明らかである。<sup>(9)</sup> かくして、いずれのばあいにも、「国民所得」の分配局面は、本源的所得を形成する本源的分配と派生所得を形成する再分配の二段階に分裂する。そのさい、非生産部門にのみ従事し、多少ともそこに生涯的にしばりつけられている人々の社会的集団は、自らの所得の源泉を、本源的分配によってすでに形成された本源的所得のうちに求めなければならない。したがって、非生産部門に従事する人々の社会的機能にもとずいて、本源的所得から2次の3次の所得が派生してゆく再分配過程が発生する。再分配過程で形成される所得は、再分配所得ないし派生所得であり、その発生を経済的根拠、その源泉、その運動形態などすべてにわたって本源的所得と厳密に区別されるべきである。

ところが、金子ハルオ氏は本源的分配と再分配との概念的区別を厳密にしていなかったために、本源的所得と派生所得とを混同している。氏は一方では「国民所得は、賃金、利潤、地代という本源的所得に分配される。この本源的所得から非生産部門の派生的所得がみちびきだされ、国民所得は再分配されていく」<sup>(10)</sup> という正しい説明を与えておきながら、他方ではつぎのようなまったく相容れない説明をしている。「……直接的生産過程で生産された国民所得は賃金と利潤という二者対抗的部分に分かれるが、前者は生産的労働者の賃金所得を形成し、後者は資本主義の搾取階級のあらゆる不労所得を形成する。すなわち剰余価値=総利潤はまず産業資本の手に入るが、産業資本から商品の実現の機能に専念する商業資本が自立するとともに、総利潤は産業利潤と商業利潤とに分かれる。さらにこれらの機能資本に対立する貸付資本が現われるや、総利潤はま

た企業者利得と利子とに分かれる。最後に、土地の資本主義的占有によって、総利潤の一部が資本主義的地主の手に移される。以上によって、剰余価値の分配過程に伴う細部の理論的問題（たとえば流通費用の問題）を度外視すれば、国民所得は、賃金、企業者利得（狭義の産業利潤と商業利潤）、利子、地代に分配される。これが国民所得の第1次分配過程であり、それらは本源的所得を形成する。<sup>(11)</sup> 要するに、産業利潤や地代だけでなく商業利潤や銀行利子なども（さらには企業者利得さえも）、本源的所得の自立的項目であり、したがって、本源的分配関係は、生産部面だけでなく流通部面をも包括しているということになる。ここではたとえば、生産的労働者の賃金と資本利子とが分配範疇としては同様の次元でとらえられている。問題は、資本の生産過程は直接的生産過程と流過程との統一であり、流通資本は物質的富の再生産にとって「空費」であるとはいえ不可欠の契機をなしているという点にある。だから、生産資本への利潤の帰属と流通資本への利潤のひきわたしが同時に、商品価値の実現をおこなわれるのである。この意味で、商業利潤や利子は「剰余価値の直接的分割」とみなされ、他の再分配所得とは区別される。とはいえ、剰余生産物（したがって剰余価値）を所得として本源的に占取するのは生産資本であり、その意味では、総剰余価値の転化形態としての産業利潤だけが、地代、賃金とならぶ本源的所得とみなされよう。

既成の本源的所得が分解して派生所得を生む再分配過程は、社会的生産物の再生産循環における独自の局面ではない。それは本源的分配過程に依存しつつともに分配局面を形成し、生産局面と利用局面とを媒介するのである。だから、再分配以前に分配されるべきものの規模は限定されているのであって、再分配過程での所得の移譲と受取りが何度くりかえされようと、その合計はつねにプラスマイナスゼロであり、分配過程の総結果を示す最終所得の合計はいぜんとして本源的所得の規模によって、そして究極においては社会的純生産物（資本主義のもとでは必要生産物と剰余生産物の合計）の規模によって量的に規定されているものである。<sup>(12)</sup>

ところで、社会的生産物が商品として生産されるばあいには、分配局面における国民所得は貨幣的所得としてのみあらわれる。たとえば賃金とか利潤とかの形態でのみ存在しており、その素材的内容を失っていると考えられる。しかしこのことは、商品貨幣関係が社会的生産全体を支配しているばあいには、使用価値としての労働生産物の再生産循環は価値の運動に先導されるということの意味するだけである。いいかえれば、社会の総生産物および純生産物が利用さ

れるためには、つまり、その素材的内容にしたがって補填・蓄積・消費の過程に入りこむためには、利用点であらかじめ貨幣所得が形成されていなければならないということにすぎない。ブルジョア的国民所得概念がつねに貨幣的形態でのみ理解されているのは、そもそも分配局面においては貨幣的所得の形成・分解・再形成という形で、素材的内容からはなれたところの価値の自立的運動だけがおこなわれるということに主たる根拠があるといえよう。

しかし、分配局面においても「国民所得」の素材的内容がまったく失われるわけではない。それは、社会的再生産そのものの基本的条件として、総生産物と純生産物の価値構成と素材構成との対応関係として、前もって規定されているのである。とはいっても、社会的生産物の再生産運動においてその素材的内容が決定的役割を演ずるのは、その運動の最終段階において、つまり最終所得が各所得主体の欲望にしたがって多様な使用価値のちに実現される段階においてである。社会的生産物の利用（補填・消費・蓄積）の局面においては、生産物の素材的内容が運動の起動力であり、ここにおいて「国民所得」はその固有の素材的＝現物的形態を現実を獲得することになる。それは、再生産された消費手段と生産的蓄積にむけられる生産手段の全体であり、いわゆる最終生産物とよばれるものがそれに当る。

- (1) 本稿は、経済理論学会第11回大会（1964年11月1・2日、於京都大学経済学部）における金子ハルオ氏の研究報告「国民所得の理論問題」にたいする予定討論の草稿に（主として注によって）加筆したものである。
- (2) レーニンは、「資本論」第3巻が出版されてまもない頃すでに、ナロードニキとの論戦のなかで、いわゆる「国民所得」問題のもつ理論的性格をみごとに要約した。「〈国民所得〉の問題や〈国民的消費〉の問題は、それを独立して提起しているかぎりには絶対に解決されず、ただスコラ的な論議や定義や分類をたくさんならべたてるだけにすぎなかったが、しかし、それらの問題は社会的総資本の生産過程が分析しつくされると、完全に解決されたのである。そればかりでなく、この問題は、国民的生産物にたいする国民的消費の関係と、この生産物の個々の部分の実現とがあきらかにされると、個々別々には存在しなくなる。そしてのこるところは、これらの個々の部分に名称をあたえることだけである。」（レーニン全集、第3巻、41ページ）
- (3) 経済理論学会第11回大会、「報告要旨」17ページ
- (4) 金子ハルオ、再生産と国民所得（「マルクス経済学演習」所収、1964年、春秋社、116ページ。）
- (5) Б. Плишевскийは、同じことをつぎのようにのべている。「国民所得を〈新たに創出された社会的生産物〉（Д. Аллахвердян, Национальный доход СССР. М., 1958, стр. 111）であるとか社会的生産物のうち〈新たに支出された労働によって〉 А. Г. Зверев Вопросы национального дохода и финансов

СССР, М., 1958, стр. 20) 創出された部分であるとか定義するばあいがいひじょうに多くある。国民所得だけでなく社会的生産物全体もまた、所与の年度の生労働によって物質的に創出されるのであるから、これはまちがっている。この労働がその有用的性格のために消費された生産手段の価値を創り出された生産物のうえに移転させるということは、別のことがらである。K. マルクスが指摘したのは国民所得が、社会的生産物のうち新たに創出された価値あるいは生産過程における生労働の支出に対応する部分を示しているということであり、これは上に引用した定義とおよそことなるものである。」(Б. Л. Плышевский, Распределение национального дохода в СССР, М., 1960, стр. 19)

- (6) 山田喜志夫氏は、国民所得の素材構成を生産された全消費財と蓄積される生産手段とみる見解(この素材規定は本文中でのべるようにまったく正しい)を批判しつつ、それは、「国民所得の循環の一つの局面たる消費の局面においてのみ妥当するものであって生産の局面においては妥当しない。……生産の局面では生産手段の一部(V+Mに対応する)と消費財の一部(mcに対応する)と全消費財(このうち一部は消費され、一部は蓄積される)とからなるのである」(国学院大学、政経論叢、第11巻4号、1963年、148ページ)とのべている。しかし、生産局面に所得があるとか、所得が生産されるなどどうしていえるのだろうか？ 生産されるのは生産物であり、生産局面には生産要素(生産手段と労働力)と生産物だけがある。山田氏のいう素材成分は、価値生産物のそれであり、社会的純生産(純収益)のそれである。「必要生産物プラス剰余生産物」という規定についていうならば、それは生産物の使用価値的内容を示すものではなく、素材規定とよぶことはできない。それは、純生産物の社会的形態規定であり、価値生産物(V+M)の社会的内容を示すにすぎない。敵対的生産条件の欠けるところでは、一般に必要労働とか必要生産物という規定はありえない。
- (7) マルクスは、「もし無用な困難に巻きこまれたくなければ、総収益と純収益とを、総収入と純収入とから区別しなければならない」(資本論、第3巻、894ページ、国民文庫版、第11分冊、371ページ)といっている。もし純収益と総収入とが概念的に一致するものであるならば、何故区別する必要があるだろうか？ 純収益(純生産)を分配の側面からみるとき総収入として規定されるのであるが、それはすでに本源的所得の合成としてしかありえないのである。
- (8) コルホーズ純生産物の一定部分が主として差額地代第1形態として国家の手に移される過程は、理論的には本源的分配と考えられるが、しかしこの移譲のプロセスは地帯別価格制度に隠べいされていて具体的所得のうちにあらわれず、MTCの解体や不可分フオンドの強化による二つの所有形態の接近、これに対応する農産物価格水準の引上げなどによって、地代そのものがすでに消滅過程にあると考えられる。
- (9) 分業概念は、それ自体論究されるべき多くの論点をふくんでいるが、ここで理解されているのは、社会の成員あるいはその集団が各種の活動分野に配分されるとき、多少とも生涯的に特定の職業種目に固着させられるという意味での本来的分業(職業的分業)のことである。物質的生産はつねに社会存立の基礎であるが、社会成員の特定部分が物質的生産の分野にしばりつけられるのは生産諸力の一定の状態を前提する。社会生活が物質的生産の重荷から解放されるほどに生産が発展し、労働時間が決定的に短縮されるならば、職業的分業の存在根拠は失われるだろう。物質的生産を遂行するのはいぜんとして生産的労働ではあるが、生産的

労働者ではない。「高次の共同社会では、生産も分配も直接社会的に実現されるはずであり、そのときには、社会は国民所得だけでなく社会的生産物全体をみずからの直接的富として取得し、生産部面とか非生産部面とかの区別にかかわりなく、また商品貨幣的關係（商業）を介さずに、現物的に分配するだろう。〈現物的〉という意味は、分配がもはや労働の量や質によってではなく、欲望の量と質によって規制されるということである。」（拙稿、国民経済バランス論（副島種典編「ソヴェト経済の歴史と理論」所収）1963年、日本評論新社、308ページ）

(10) 金子ハルオ、再生産と国民所得（「マルクス経済学演習」所収、1964年、春秋社116ページ）

(11) 同上、125ページ

(12) しばしば（主としてソヴェト経済の実際と関連して）「価格メカニズムを通する再分配」ということがいわれる。しかし、ある部門で生産された純生産物がどの部門で実現されるかということはいぜんとして生産の問題であり、本源的分配に先行する「価値の移譲」にすぎない。そうでなければ、本源的分配にききだって再分配がおこなわれたことになる。ついでながら、いわゆる取引税の経済的本質は、国家所有を基礎として形成される社会主義国家の本源的所得であって、決して租税ではない。これにたいして、利潤控除は、企業の本源的所得から派生する国家の再分配所得である。ただし、資本主義経済における間接税をも本源的所得とすることには疑問がある。国家としての資本主義国家は、一般に本源的所得の主体とはみなされないからである。

## 2. 「国民所得」論の立場

すでにのべたように、もともと「国民所得」は社会的総生産物の構成部分である社会的純生産物が分配・利用局面で転化したものであるとすれば、「国民所得」の生産範囲が社会的総生産物の生産範囲と厳密に一致することはほとんど説明を要しないと思われる。そしてこのように理解するならば、いわゆる「生産的労働」の範囲をめぐるおこなわれた従来の論議は、少くとも「国民所得」の概念や生産範囲にかかわって論じられていたかぎりには、ほとんど意味を失うと考えられる。社会的総生産物とは、マルクスに即して理解するかぎり、それは社会的総商品資本あるいは社会的商品生産物であり、無数の商品生産物の社会的合成以外の何ものでもない。したがって、社会的総生産物とは、年々の社会的労働が生み出した使用価値の総体として存在しており、社会的生産の物質的結果を示している。また、社会的純生産物とは、社会的生産において年々の追加的労働がもたらした物質的結果として理解される。いいかえれば、多様な使用価値の総体を生み出す物質的生産が、そしてそれだけが社会的生産物を創出するのであり、だからまた物質的生産だけが社会的純生産物の生産範囲である。

「資本論」(第1巻、第5編、第14章)および「剰余価値学説史」(第1巻、補遺)あるいは「直接的生産過程の諸結果」と題する手稿のなかでマルクスが与えた「生産的労働」の概念規定についていうならば、それらはいずれも資本による直接的生産過程すなわち価値増殖過程の研究(生産そのものの資本主義的形態規定)を補足するものとして与えられた労働あるいは労働者の資本主義的形態規定である。そこでは、「資本にとって何が生産的であるか」が問われているのである。資本にとっては労働の素材的内容ではなく、剰余価値を生むかぎりでの労働の独自の使用価値だけが問題であり、したがって非物質的サービス部面の労働も、それが資本家に剰余価値をもたらすかぎり、資本にとって生産的であると認められる。だがこうしたことがいえるのは、(そしてこの点が肝心なのだが)「労働者の立場からでなく、貨幣所有者つまり資本家の立場から」<sup>(1)</sup>だけであるとマルクスは確言している。マルクスは、剰余価値だけが純生産であるという資本制生産の観点に即して問題を論じており、ここからただちに剰余価値を結果する労働だけが生産的(=資本にとって生産的)であるという結論がでてくる。<sup>(2)</sup>ところが、年々の追加的労働が生み出したもの、すなわち年価値生産物 $V+M$ およびこれに対応する使用価値生産物が純生産であるということは、資本の立場からは決して現実的なものではなく、「抽象」としてのみ説明しうる事態である。資本制生産にかぎらず、一般に敵対的生産条件を前提すれば、剰余だけが純生産であり、搾取される労働だけが生産的である、ということができよう。これにたいして、年々追加される労働が作り出すものを純生産とみる観点は、労働の観点であり、労働者の観点であり、つまり実際にそれをつくり出した直接生産者の側からだけ現実的・具体的な観点である。労働の観点あるいは(もっと正確にいえば)社会的総労働の観点からすれば、社会的総生産物のうちの $V$ も $M$ も一様に純生産物の成分であり、(少なくとも生産局面においては) $V$ と $M$ とを区別すべき何ものもない。社会的総労働の観点からすれば、社会的純生産物 $V+M$ をもたらすものだけが現実に生産的であるとしかれないであろう。かつて、「国民所得」の生産範囲に関連して、生産的労働の概念を「個別資本の観点」からと「社会的総資本の観点」からの二様にとらえる議論がおこなわれたことがある。<sup>(3)</sup>社会的総資本の観点は、個別資本の観点にたいしてたしかにある程度批判的立場にある。しかし、社会的総資本のもつ「社会的」観点とは、いぜんとして資本制生産の立場であり、剰余価値だけを純生産とみる点では個別資本の観点との本質的区別はないというべきであろう。社会的総資本の再生産と流通の分析にさいして「国民所得」なる範疇がい

っこうに登場しないのは、資本（たとえそれが社会的総資本であっても）の論理と「国民所得」範疇とが内的連関をもたないということの意味する。資本の論理を内在的に追求した「資本論」の理論体系のなかには、「国民所得」範疇の入りこむ余地はなかったのである。自らのうちに敵対的対立をふくまない労働の立場、直接生産者の立場こそが、剰余だけを純生産とみる資本の観点にたいして徹底的に批判的でありうるし、またこうした観点に立つてこそ、つまり資本主義の内部にとどまるのでなく資本主義をこえた資本主義批判の立場に立つてはじめて「国民所得」とよばれる範疇の科学的研究が現実的課題となる、といてよいだろう。この観点を欠くかぎり、「国民所得」論は弁護論にとどまる。もちろん、ブルジョア的国民所得論の業績をはじめからおわりまで科学的なものは何もないなどというわけではなく、ここではただ理論のもつ社会的性格を云々しているのである。だがそのブルジョア的国民所得論の一定の科学的業績でさえ、労働者階級の窮乏化と労働運動の発展に触発されて生まれたものだとなれば、<sup>(4)</sup> このことがすでに「国民所得」論のもつ社会的性格を十分示しているわけである。また、マルクス経済学における国民所得論の科学的研究が、社会主義経済の実践とその理論化の一環としてはじめて提起されたという事情は、<sup>(5)</sup> すでにのべたことから当然であったといわなければならないだろう。

要するに、資本にとってどんな労働が生産的であるかという問題は、「国民所得」の科学的研究が拠って立つ立場とは本質的に無関係である。だから、従来、生産的労働者だけが国民所得を生産すると断定したり、どのような意味での生産的労働者が国民所得を生産するかを問うたりしたことが、そもそも填倒した議論だったといわざるをえない。国民所得論の立場からすれば、社会的総労働の物質的結果である社会的総生産物のうちに対象化される労働だけが生産的であり、なかんずく社会的純生産物（これが国民所得の唯一の源泉である）をつくり出す労働だけが生産的であるとして理解すべきである。<sup>(4)</sup>

1) 剰余価値学説史、第1巻、121ページ、長谷部訳、217ページ

2) 「資本主義的生産の目的は純生産物であるということは、資本主義的生産が本質的に剰余価値の生産であるとなれば、実際には、剰余価値が実現される剰余生産物の形態においてだけ〔表現されるもの〕である。……しかしながら生産の最高の究極目標としての純生産物にかんする学説は、労働者を顧慮せずに資本の価値を増殖させ、したがって、剰余価値をつくり出すことが、資本主義的生産の推進的な精神であるということ、残忍に、だがただしく表現するものにほかならない。資本主

義的生産の最高の理想——純生産物の相対的増大に対応するところの——は、賃金で生活するもののできるかぎりの減少と純生産物で生活するもののできるかぎりの増大である。」(経済学批判要綱、 ページ、高木幸二郎訳、第 分冊、 ページ、マルクスニエンゲルス選集、第 9 卷、454~457ページ)

- (3) 「社会的観点からみた資本主義における生産的労働、すなわち社会的生産物(国民所得もこれだ)の造出に直接参加する労働と個々の資本家の観点だけからいって生産的な労働とを区別する必要がある。……流通そのものに従事する労働ならびに国民の文化厚生サービス部門に従事する労働は、社会的観点からすれば、生産的労働ではない。……これらの部門の労働は、特別の意味でだけ、すなわち特定の資本家の観点からだけ、生産的なのである。」(A. パリツェフ、資本主義社会における国民所得理論の諸問題、経済評論、1954年、6月号、152~153ページ)ほかに、山田秀雄「生産的労働について」(一橋大学経済研究所、経済研究、1955年、1月号、63ページ)および野々村一雄「生産的労働の概念」(思想、1957年、11月号、63ページ)が、ほぼ同様の解釈をのべている。これにたいして、遊部久蔵氏が、「資本主義的意味での生産的労働とは、……いわば個々の資本家にとっての意味であり、また個々の資本家の総和としての社会的資本家にとっての意味である」として批判しているが、それ以上の説明はなされていない。個々の資本家にとっては利潤だけが経済活動の目的であり、剰余価値だけが純生産として認識されるということとは、もともと資本一般の本性から生ずることであるから、個別資本の社会的合成にすぎない総資本にとっても同じことである。区別はただ、総資本にとっては、消費された資本(C+V)が価値的に補填されるだけでなく、素材的にも補填されなければならぬということが、再生産の必要条件となっていることである。とはいえ総資本の生産目的はやはり総剰余価値としてのMであり、C+Vの価値的・素材的補填はその手段であるにすぎない。いずれにしろ、資本にとってはC+Vの生産が問題なのではなく、Mを生産するためのC+Vの補填が問題なのであり、いわんやV+Mの生産にはいささかの関心もありえない。一般に、生産とか生産的労働とかのそれ自体としては無規定な概念を乱用することは危険である。犯罪者ですら、警察、裁判所、獄吏、判事、絞刑吏などを生産し、錠前の生産を発達させたといえるのだから(剰余価値学説史、第1巻、補遺、11、参照)。マルクスにとって、生産的労働とは、第1に「生産物の立場から」という限定をうけ、第2に、「資本の立場から」という限定をうけて理解されたのであって、「国民所得の立場」とはおよそ関係のない概念であったといっても決して云いすぎではなからう。
- (4) たとえば、中村隆英氏は「資本主義の自由主義的段階が終焉して、資本主義の存立のためには、そこに生れてきている諸矛盾を緩和するための政策的措置が必要になった」ことから、ピグー以降の国民所得分析の復活を説明しており、「その意味でも、国民所得[論?]は、帝国主義段階の資本主義の産物であるということができよう」とのべている(国民所得論の意義と復割、経済評論、1959年、10月号、106~107ページ、あるいは、岩波講座<現代>、13、1964年、43ページ、参照)
- (5) よく知られているように、ソ連邦共産党第15回大会(1927年)以来、大会報告のなかでは、ソ連邦の国際的地位を示す重要な指標のひとつとしてつねに国民所得がとりあげられた。そして、1952年にスターリンは、<経済学教科書>草案にたいする論評のなかで、「国民所得にかんするあたらしい章を無条件にいれるべきだ」(ソ連邦における社会主義の経済的諸問題、1952年、国民文庫版、54ページ)とのべたが、以後、国民所得論は、資本主義についても、マルクス経済学の重要な構成

部分となったのである。

- (6) このような理解を明確にのべているのは、私の知るかぎり、山田喜志夫氏だけである。「国民所得の実体は社会的総生産物の一部であり生産物の集りであるから、国民所得を生産する労働が生産的労働なのである。したがって、生産的労働の範囲に応じて国民所得の生産の範囲が規定されるのではなくて、逆に国民所得つまり生産物の範囲によって生産的労働の範囲が規定さるべきなのである。……国民所得の生産に関しては、生産的労働とは何かということが先決問題なのではなくて、国民所得とは何か、生産物とは何かということが先決問題なのであって、生産的労働とは剰余価値を生産する労働であるといういわゆる歴史的規定は、国民所得の生産の問題に関する限り全く無関係というべきである。」（国学院大学、政経論叢、第11巻4号、1963年、153ページ）

### 3. 物質的生産の範囲について

国民所得あるいは社会の総所得の唯一の源泉が社会的純生産物であり、この後者が社会的総生産物の成分だとすれば、国民所得の生産範囲は社会的総生産物の生産範囲と一致し、物質的使用価値を創出する場としての物質的生産の範囲を明らかにすることが国民所得の規模を把握するための決定的前提となる。

ところで、物質的生産とは人間（あるいは人間社会）が外的自然に働きかけて自然対象を獲得し、これを変革して欲望充足のための物質的使用価値たらしめる一切の活動であり、いわゆる人間と自然との質料変換を直接実現する場である。だから、物質的生産と非物質的生産（生産部面と非生産部面）とを区別する決定的めじるしは、生産結果が物質的なものか非物質的なものかという点に求められよう。<sup>(1)</sup>

しかしこのばあい、生産結果の物質性ということ、生産物が生産過程の外部に固定されるということつまり物（Ding）の形をとることと混同すると、一方では、電力生産や交通生産のようなエネルギー生産が物質的生産の枠外に出てしまったり、他方では、ある種の精神的生産（たとえば絵画、彫刻）を物質的生産にふくめなければならなくなる。しかも近代的生産技術は、非物質的生産の種々の部門をつぎつぎにとらえて、しかも生産結果を物の形で大量に再生産するようになる。たとえば、映画産業では物質的生産と観念的生産とが不可分に結合している。しかし、流行歌手の歌がレコードの形で何100万冊枚生産されようと、流行作家の創作が書籍の形で何10万冊印刷されようと、彼らの提供するものがいぜんとして観念的なものであることは理論的には疑問の余地がない。

いまひとつ留意しなければならないのは、社会的生産物を創出する場としての物質的生産というばあいには、社会的生産だけが、すなわち社会化された

(社会的分業体系のうちに編成された)生産だけが問題になっているということである。孤立した生産者はもともと社会の成員だけではなく、彼の労働の結果が物質性をもっていたとしてもそれは社会的生産物の成分とは考えられない。このことから、一般に社会的労働と認められない家事労働が物質的生産にふくまれないことは明らかであり、特別の説明を要しまい。こんにち家事労働の形でおこなわれている活動が社会的に編成されたときには、それはすでに家事労働であることをやめている。

さいごに、もっとも困難な問題とされている交通生産をとりあげよう。この問題に首尾一貫した解答を与えるためには、もともと使用価値なるものが生産物の時間的・場所的定在と結びついた概念であることを確認しておかなければならない。生産は消費によって完成されるものであり、労働生産物は時間的にも空間的にも消費点(それが生産的消費点であろうと消費的消費点であろうと)に到達したときはじめて自立的使用価値としての完成品に転化するのであるから、もし生産物の生産点と消費点とが時間的あるいは空間的に分離され、両者を結合するために生産物の保管、包装、荷解、輸送などを必要とするならば、これらの活動もまた物質的生産のうちにふくまれよう。<sup>(2)</sup> いわゆる「流通過程に延長された生産活動」とは、このように使用価値の「時間的維持」および「場所的移動」のための活動として理解すべきであろう。ただし、こうした流通過程内でおこなわれる物質的生産を語るばあいには、流通過程が全体として資本のもとに包摂されていることから生ずる一切の余計なもの、たとえば投機のためにおこなわれる生産物の保管、流通の停滞から生ずる在庫形成、競争に強いられた過度の装飾的包装などとはっきり区別しなければならない。しかし、これらのことはマルクスにおいてすでに十分明らかなことである。<sup>(3)</sup> 問題は、ここで生産物の場所的定在の変更と結びつけて説明された貨物輸送の物質的性格と「人間の輸送」との関連如何ということである。<sup>(4)</sup>

マルクスが「人間の輸送」をふくめて運輸産業全体を、農業、採取産業、加工工業につづく物質的生産の「第四の部門」とよんだのは事実である。<sup>(5)</sup> ところが、旅客輸送労働の生産的性格あるいは旅客輸送効果の物質的性格についてあからさまに言及してはいないし、それどころか旅客輸送は旅客にたいするサービスとしてあらわれるときえのべている。一見して矛盾すると思われるマルクスの論述の真の意味を検討しておくことは必要である。

マルクスは、運輸生産過程一般の生産物を「場所的定在の変更」<sup>(6)</sup> と考え「それがこの過程とはことなる使用物として実存しない」<sup>(6)</sup> かぎり「有用的

効果」<sup>(6)</sup> とよんでいる。「この有用的効果は、その消費にかんしても、他の諸商品とまったく同じことである。それが個人的に消費されるならば、その価値は消費とともに消滅する」<sup>(6)</sup> ここでマルクスのいう運輸効果の個人的消費ということが「人間の輸送」を意味していることは明らかである。しかも、このばあいには消費されて消滅するのは使用価値ではなく価値なのである。他方、マルクスによれば、「役立ち (service) とは、商品のであれ、労働のであれ、ある使用価値の有用的な働き以外の何ものでもない」<sup>(7)</sup> のである。だから、旅客輸送効果を運輸手段の使用価値としての役立ちと考えていないマルクスにとっては、それがサービスのうちに入らないことは明らかであろう。また、旅客は、輸送労働そのものを消費するわけでもない。旅客は、運輸そのものの生産物である「場所的運動」の価値を消費するのであって、その価値は他の商品とまったく同じように「消費された生産諸要素 (労働力および生産手段) の価値、プラス、運輸業労働者の剰余労働によって創造された剰余価値によって規定されている」のである。

ではなぜマルクスは人間の輸送がサービスとしてあらわれるといているのだろうか？ この点はずぎのように考えればはっきりする。商品の輸送労働が商品体の価値として経済的取引に入りこむのにたいして、旅客輸送効果 (したがってその価値) は、生産過程の外部に自立的存在として分離されない。したがって外見的には、旅客はたんなる消費手段の使用料を支払ったかのようにみえる。いいかえれば、旅客輸送過程では何らの商品取引も行われなかったかのようにみえる。しかし、第1に、こういった現象は、生産過程と消費過程が時間的にも空間的にも一致しているという運輸の独自性から生ずるものであり、何らの物質的生産物も生み出されなかったことを意味するものではない。第2に、サービスとして現象するとはいっても、運輸労働者のサービスでもなければ、運輸手段のサービスでもなく、「企業家によって提供されるサービス」<sup>(8)</sup> なのである。この点は重要である。生産結果が生産過程外部に物的に分離しないという運輸一般の独自性が、とくに旅客輸送のばあいには、資本家と労働者と消費者の経済的関係をあいまいにしまい、他の産業との区別だけを見てその本質的同一性を見失わせるからである。だからマルクスは、「このサービスの買手と売手との関係は、糸の買手と売手との関係と同じように、生産的労働者と資本との関係とは何のかかわりもない」<sup>(8)</sup> とわざわざ付記しなければならなかったのである。

かくして、問題はけっきょく旅客輸送効果の物質性をどう理解するかという点にかかってくる。とくに国民所得論にとっては、労働の生産的性格と労働結果の物質的性格とは不可分のものである。かつてC.ストルミリンは、この問題に関連してつぎのような解答を与えた。「じっさい何が運輸の生産物を構成するのか？ 輸送あるいは運輸における人と貨物の移動、すなわち発電所の生産物が電力のキロワット時で、あるいはそれが放出する熱エネルギーのメガカロリーで測定されるのと同じように、トンキロメートルで測定される輸送のために必要な機械エネルギーである。……いうまでもなく、人間のあらゆる活動はそのエネルギーの支出をとともなうが、それらの支出の結果として、あらゆるものが新しい実現に役立つエネルギーあるいは他の物象化された生産物の形をとって、それらを再生産するとはかぎらない。……物質(материя)の概念のうちには物(вещество)もエネルギーもきりはなせない形が入る。……したがって運輸の生産物は、その利用の方法や用途にかかわりなく物質的である」。(9) みられるように、マルクスにおいて「現実的運動、物理的運動」(10) という形で間接的に指摘された輸送効果の物質性が、ここでは一応みごとに説明されている。ここでは、運輸労働一般の生産物である「場所変更」が一定の量と質をもつ機械エネルギーの生産過程として説明され、この機械エネルギーの物質的性格によって輸送効果の物質性が、したがってまた輸送労働一般の生産的性格が説明されているとあってよいであろう。機械エネルギーとしての輸送効果は、輸送対象が貨物であろうと人間であろうと、それにはいささかもかわりのないことである。だから、ここでは貨物輸送と旅客輸送とが、生産結果の物質性という観点から一元的に説明されていると考えられる。ただ、貨物輸送のさいには運輸エネルギーの生産過程が使用価値の場所的定在の変化のうち一定の物質的結果をのこすのにたいして、輸送される人間は輸送エネルギーを生産される片はしから食いつくしてしまい、生産過程の外部にいっさいの物的結果をのこさないという区別があるだけである。要するに、運輸生産手段(機関車・車輛・レール・道路・電力・石炭など)と運輸労働力が一体となって生み出す機械エネルギーこそは、生産者や消費者の外部に客観的に生み出された物質的結果であって、運輸生産物を経済的取引の対象として自立化させ、かくして運輸産業全体を社会的分業体系の一環たらしめるものである。

(1) M. コルガノフは、物質的生产を非物質的生产から(したがって、生産部面を非生産部面から)区別するめじるしを、「生産物の再生産可能性(Воспроизводимость)」

のうちに見ている (См. М. В. Колганов, Национальный доход, М., 1959, стр. 90). たしかに、美術家や彫刻家の作品は、複製することはできても再生産することはできない。しかし、ゲーテの詩が皮表紙、金箔押のみごとな詩集のなかに印刷されたとして、その芸術的価値がいささかも変化しないこともまたたしかである。一般に文学作品は確実に再生産できる。とはいっても、再生産された作品の芸術的価値は歎念的なものであり、再生産に要した労働量とは独立に生ずるものである。区別は、いぜんとして、生産物が物質性をもつか否かにある。ゲーテの詩は精神的生産物であるが、製本された詩集は物質的生産物である。

- (2) 「商品資本が商品在庫として市場に滞留することは、建物や倉庫や商品貯蔵所や商品置き場を必要とし、したがって不変資本の投下を必要とする。また、商品を貯蔵所に運びこむための労働力への支払を必要とする。そのうえ、商品はいたむもので、有害な自然的影響にさらされてもいる。それを防ぐためには、追加資本が、一部分は労働手段として、対象の形態で、一部分は労働力として、投下されなければならない。……諸商品の価値がここで保存または増殖されるのは、使用価値が、すなわち生産物そのものが、資本投下を必要とする対象的諸条件のもとに移され、また使用価値に追加労働を作用させる諸作業のもとに置かれるからにほかならない。……使用価値はここでは高められもふやされもせず、かえって減少する。しかし、その減少は制限され、そして使用価値は維持される。」(資本論、第2巻、132～134ページ、国民文庫版、第5分冊、217～219ページ)
- (3) 社会主義的に組織された流通部門 (原材料・機械補給・国営商業・協同組合商業、公共食堂など) がどの程度生産的であるかについては、拙稿「経済的カテゴリーとしての社会的総生産物について」(山口経済学雑誌、第14巻、5号) 7～8ページを参照
- (4) 以下の部分は、拙稿 (前注参照) 4～7ページの要約である。
- (5) 剰余価値学説史、第1巻、375ページ、長谷部訳603ページ。
- (6) 資本論、第2巻、50～51ページ、国民文庫版、第5分冊、88～89ページ。
- (7) 資本論、第1巻、210ページ、国民文庫版、           ページ。
- (8) 剰余価値学説史、第1巻、375ページ、長谷部訳、603ページ。
- (9) С. Струмилин, Схема баланса народного хозяйства СССР, (Статистико-Экономические Очерки, 1958, стр. 148—149), 邦訳、「再生産と国民経済バランス論、1956年、有斐閣、218ページ。
- (10) 資本論、第2巻、143ページ、国民文庫版、第5分冊、234ページ。